



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社カカコム
コード番号 2371 URL <http://corporate.kakaku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 実
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 平井 裕文
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日 平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

TEL 03-5725-4554
平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,803	28.8	7,854	43.9	7,861	43.8	4,579	43.7
22年3月期	13,047	34.3	5,456	39.4	5,465	38.8	3,187	40.3

(注) 包括利益 23年3月期 4,588百万円 (44.0%) 22年3月期 3,186百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	15,853.15	15,792.68	38.0	38.5	46.7
22年3月期	11,074.40	11,023.46	37.6	35.9	41.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	23,324	14,292	60.7	48,826.88
22年3月期	17,545	10,100	56.8	34,576.83

(参考) 自己資本 23年3月期 14,149百万円 22年3月期 9,967百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,932	△299	△347	14,476
22年3月期	4,111	△697	△177	9,190

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2,400.00	2,400.00	691	21.7	6.8
23年3月期	—	0.00	—	3,800.00	3,800.00	1,101	24.0	9.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成22年3月期期末1株当たり配当金2,400円は、普通配当1,600円と本社移転記念配当800円の合計額です。

2. 平成24年3月期の期末配当金は未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	14.4	3,500	1.7	3,500	1.6	2,050	2.5	7,074.28
通期	20,000	19.0	9,500	21.0	9,500	20.8	5,600	22.3	19,324.87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	289,782 株	22年3月期	288,258 株
② 期末自己株式数	23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	288,841 株	22年3月期	287,783 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,781	30.8	7,848	41.4	7,866	41.4	4,640	43.0
22年3月期	12,067	41.7	5,549	47.8	5,562	47.5	3,244	45.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	16,066.80	16,005.51		
22年3月期	11,273.29	11,221.43		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	18,431	14,137	14,137	9,893	76.7	48,786.01		
22年3月期	13,369	9,893	9,893		74.0	34,321.67		

(参考) 自己資本 23年3月期 14,137百万円 22年3月期 9,893百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業容の変化等により上記数値とは異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、4ページ「経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

2. 平成24年3月期の期末配当予想に関しましては、決定次第開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 販売の状況	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

わが国のインターネット利用環境につきましては、平成22年12月末時点のブロードバンド契約数が同年3月期比4.8%増の3,459万契約となり（総務省調べ）、快適にインターネット回線を利用できる環境の普及が進んでおります。

また、わが国のネットビジネスにおけるBtoC EC（消費者向け電子商取引）の市場は、平成22年度で約7兆3,123億円、コンテンツの制作費を除いたインターネット広告市場は平成22年で約6,385億円と推計され、いずれも前期を上回り、順調な市場の拡大が報告されております。（㈱野村総合研究所調べ）

このような状況のもと、当社グループにおきましては、購買支援サイト『価格.com』を始めとして、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、複数のグループサイトが月間利用者数及びページビュー数を伸ばす結果となりました。各グループサイトがそれぞれグループ全体の業績を牽引することで、日本を代表するインターネット・メディア・カンパニーとしての地位を確立しつつあります。

平成23年3月度における当社グループ運営の各サイト利用状況は、購買支援サイト『価格.com』のパソコンによる月間利用者数約2,895万人、携帯電話による月間利用者数約285万人、月間総ページビュー数約8億1,870万ページビュー、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』のパソコンによる月間利用者数約1,721万人、携帯電話による月間利用者数約482万人、月間総ページビュー数約3億4,861万ページビュー、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』のパソコンによる月間利用者数約322万人、携帯電話による月間利用者数約16万人、月間総ページビュー数約2,465万ページビューとなり、グループ全体で月間利用者数約6,145万人、月間総ページビュー数約12億2,827万ページビューとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高16,803百万円（前年同期比28.8%増）、営業利益7,854百万円（前年同期比43.9%増）、経常利益7,861百万円（前年同期比43.8%増）、当期純利益は4,579百万円（前年同期比43.7%増）となりました。

① インターネット・メディア事業

当連結会計年度のインターネット・メディア事業売上高は16,315百万円（前年同期比29.7%増）、営業利益は7,818百万円（前年同期比44.4%増）となりました。

当社運営サイト『価格.com』の利用者の増加により、『価格.com』の掲載ショップからの手数料収入や、広告収入が増加したことに加え、当社運営サイト『食べログ』において、有料サービス利用レストラン数が増加したこと等により売上・利益ともに大幅に増加いたしました。

なお、これまで集客サポート業務に計上しておりました当社運営サイト『食べログ』によるレストランからの手数料収入と広告業務に計上されていた『食べログ』に係わる広告収入は、当連結会計年度より、食べログ業務として計上することに変更いたしました。

[集客サポート業務]

当社運営サイト『価格.com』において、サイトのユーザー利便性を向上させる継続的なデザイン改変や機能追加を実施したことで、利用者数が増加いたしました。この結果、『価格.com』経由での購買量が増加し、掲載ショップからの手数料収入が増加いたしました。また、2010年11月に、『価格.com』ブランドの支払いサービスである「価格.com安心支払いサービス」を開始いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,508百万円（前年同期比32.2%増）となりました。なお、当連結会計年度に行いました食べログ関連売上の計上区分変更による影響を除くと、当連結会計年度の売上高は前年同期比36.8%の増加となりました。

[広告業務]

当社運営サイト『価格.com』において、サイト利用者が増加したことから、パナー広告やリスティング広告の売上が増加いたしました。また、当社運営サイトの『マンションDB』や『スマイティ』、連結子会社㈱エイガ・ドット・コム運営の『映画.com』等の媒体力が向上したことで、当社グループ全体の広告収入が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,478百万円（前年同期比16.2%増）となりました。なお、当連結会計年度に行いました食べログ関連売上の計上区分変更による影響を除くと、当連結会計年度の売上高は前年同期比34.2%の増加となりました。

[販売サポート業務]

当社運営サイト『価格.com』において、プロバイダ比較サービスの回線取次件数は、市場の飽和化が進むADSL回線の取次件数は減少したものの、小型パソコンの普及等に伴い無線回線の普及が進んだことで全体としては増加いたしました。

しかし、インセンティブ費用として費用計上すべきユーザーへのキャッシュバック額が減少したことに伴い、売上

高総額は前年同期を下回りました。なお、売上高からインセンティブ費用を差し引いた粗利相当額では、前年同期を上回っております。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,152百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

[情報提供業務]

当社運営サイト『価格.com』において、共同購入クーポン検索サービスを新たに開始いたしました。また、『価格.com』の利用者数増加により、自動車カテゴリやマナーカテゴリそれぞれで売上を伸ばしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,174百万円（前年同期比47.3%増）となりました。

[食ベログ業務]

当社運営サイト『食ベログ』において、利用者数が増加したことによる広告収入の増加に加え、有料サービス利用レストランの増加により、レストランからの手数料収入が増加いたしました。また、個人向けの有料サービスである「食ベログプレミアムサービス」を開始いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,584百万円となりました。

[4Travel業務]

連結子会社フォートラベル㈱運営サイト『フォートラベル』において、2010年11月にトップページと海外旅行ガイドページについて、全面リニューアルを行いました。この施策により、掲載旅行代理店サイトへの送客数が増加し、売上高が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は414百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

② ファイナンス事業

当連結会計年度のファイナンス事業売上高は487百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は32百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

外国為替証拠金取引等業務における手数料収入が減少しましたが、保険代理店業務における手数料収入が増加いたしましたことから、全体として増収となりました。

[外国為替証拠金取引等業務]

連結子会社㈱カカコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引等業務において、2010年7月にスイス金融監督庁の認可した外国為替銀行であるデュカスコピー銀行と業務提携し、外国為替証拠金取引サービス「kakakuFX Mk-II」を開始いたしました。また、2011年2月に、金、銀、原油など17銘柄を投資対象とする商品CFD（差金決済取引）を「カカクキン」サービスとして開始いたしました。しかし、市場全体では外国為替証拠金取引等業務に対する規制強化等の影響により個人投資家の投資活動が低迷した時期があったことから、減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は162百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

[保険代理店業務]

連結子会社㈱カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、2010年7月に開始した生命保険の一括見積もりサービスにより、問い合わせ件数が順調に増加いたしました。また、保険会社からの広告出稿も増加し、全体として増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は324百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

(次期の見通し)

東日本大震災がわが国経済に与える影響に不透明さはあるものの、インターネット利用者の増加やブロードバンドサービスの普及の進展に鑑みると、インターネット広告市場やEC市場は引き続き拡大していくものと思われます。

当社サイトの利用者数も、震災後一時、大幅に減少しましたが、その後徐々に回復し、再び成長軌道に戻っております。

このような状況のもと、当社グループ全体の業績を牽引しているインターネット・メディア事業に関しましては、各運営サイトにおきまして、媒体力を高めることにより、収益の増加を図る所存であります。特に、平成23年3月度約2,895万人のユーザー規模を誇る購買支援サイト『価格.com』におきましては、利用者の増加と収益力の強化を更に進めることで、更なる成長を図ります。さらに、平成23年3月度1,721万人のユーザー規模を誇るランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』におきましては、平成21年4月に開始いたしましたレストラン向け有料サービスの提供事業が順調に成長を続けており、次期におきましては、レストランからの収入が増加することが見込まれます。その他の運営サイトに関しましては、当社グループの集客ノウハウを活かして利用者数を伸ばし、新たな事業の柱とすべく邁進するとともに、新しいサイトの構築や新たな収益モデルの育成に関しまして積極的に検討してまいります。

また、ファイナンス事業に関しましては、相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等に大きく影響を受けるものの、連結子会社㈱カカコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引等業務のサービス充実や、連結子会社㈱カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務の強化に引き続き取り組んでまいります。

業績見通しにおける当社グループの収益・費用の予想にあたっては、経営上の指標としている当社グループサイトの各利用状況等が重要な前提条件となっておりますが、当社グループサイトの利用者数は継続して増加しており、これに応じて、次期以降におきましても、収益は着実に拡大を続けるものと考えております。そこで、更なる成長を遂げるための事業領域の拡大と既存事業の強化を行ってまいります。加えて、サービスを安定的に提供するためのシステム投資等の施策を実施してまいります。

以上を踏まえて、平成24年3月期の連結業績につきましては、売上高20,000百万円、営業利益9,500百万円、経常利益9,500百万円、当期純利益5,600百万円を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は23,324百万円となり、前連結会計年度末と比較し5,779百万円増加いたしました。現金及び預金5,301百万円の増加が主な要因となっております。

なお、外国為替証拠金取引等における顧客及び金融機関との取引による未決済ポジションについて、重要性が増したことから、その評価によって生じる正味の債権及び債務をそれぞれ資産及び負債に計上することといたしました関係で、外国為替証拠金取引等評価勘定702百万円を流動資産の「その他」に計上しております。当社の外国為替証拠金取引等は、顧客との相対取引を行うとともに、適時、金融機関との相対取引（カバー取引）を行っております。

(負債)

負債合計は9,032百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,587百万円増加いたしました。未払法人税等740百万円の増加が主な要因となっております。

なお、外国為替証拠金取引等における顧客及び金融機関との取引による未決済ポジションについて、重要性が増したことから、その評価によって生じる正味の債権及び債務をそれぞれ資産及び負債に計上することといたしました関係で、外国為替証拠金取引等評価勘定696百万円を流動負債の「その他」に計上しております。

(純資産)

純資産は14,292百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,191百万円増加いたしました。利益剰余金3,887百万円の増加が主な要因となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ5,285百万円増加し、14,476百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,932百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益を7,837百万円計上した一方で、法人税等の支払が2,564百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は299百万円（前年同期は697百万円の支出）となりました。

これは、主として事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出が158百万円、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形固定資産の取得による支出が183百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は347百万円（前年同期は177百万円の支出）となりました。

これは、主として配当金の支払が690百万円、新株予約権行使に伴う株式発行による収入が293百万円あったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	63.8	49.9	54.0	56.8	60.7
時価ベースの自己資本比率(%)	1,044.0	925.9	653.0	556.9	575.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	—	—	—	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4,456.2	4,960.0	23,238.9	20,561.3	40,917.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成19年3月期から平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が無い場合算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の長期継続的な創出・向上が株主利益貢献の基本であるとの認識のもと、株主の皆様への継続的かつ適正な利益還元と将来の事業展開と経営体質の強化をともに実現するため、各期の連結業績、配当性向及び内部留保を総合的に勘案した上で配当を行ってまいります。内部留保資金につきましては、ウェブサイトのコンテンツ充実及び事業規模拡大に備えたサーバー及びソフトウェアに対する投資等に充当する予定であります。

かかる基本方針のもと、当期の年間配当としましては、1株につき3,800円を予定しております。

次期の期末配当につきましては現在未定であり、決定次第開示いたします。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスク要因の可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

① 知的財産権について

当社グループは、当社運営サイト『価格.com』等にて商品やサービスの価格比較情報等を提供しておりますが、これらの事業は歴史的にも未だ日が浅いため、インターネット関連事業における新サービス、マーケティングの手法など、一見当たり前と思えるものでも、従来なかったアイデアが盛り込まれていれば、特許として成立する可能性があります。インターネット上での情報提供分野において、競合他社が実用新案もしくは特許等を取得した場合、その内容によっては、競争の激化もしくは当社への訴訟が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはブランドも企業活動における重要な財産と認識しており、現在取得済みの商標権以外にも、積極的に取得する計画です。しかし、当社グループのサービスを表す商標等を競合他社が取得した場合、その内容によっては、競争の激化もしくは当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはその具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に関らず当社グループの営む業務の一部または全部等についての実用新案もしくは特許等を第三者が既に取得しており、当社グループがそれらに抵触していることで費用等が発生するリスクも否定できません。

② 運営サイトのコンピュータシステムについて

当社グループは、当社運営サイト『価格.com』等において、ユーザーに対して一定のサービスを供給するために、コンピュータシステムを構築しています。

当社グループはユーザーに対して快適な接続環境を提供するために、サーバー及びソフトウェア等、継続的な設備投資及び経常的な保守管理を行っております。

しかし、下記の事項をはじめとする様々な要因によって当社グループのシステムに被害または途絶の影響が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- (ア) ハードウェアまたはソフトウェアの不備
- (イ) インターネット通信回線のトラブル
- (ウ) アクセスの急激な増加
- (エ) 自然災害
- (オ) 停電
- (カ) 人的ミス、怠業または破壊的行為
- (キ) コンピュータウイルス

③ セキュリティの徹底及びユーザーの個人情報の管理について

当社グループのコンピュータシステムは、外部からの不正アクセスを防止するためにファイアウォール（※1）等のセキュリティ手段によって保護されております。セキュリティと個人情報保護については、今後とも十分な対応を図ってまいります。コンピュータハッカーの侵入及びコンピュータウイルス等の外的な要因により、ウェブサイトに対して破壊的な影響を与える可能性があります。

当社グループのセキュリティシステムに侵入する者がいた場合、情報提供業務に関するユーザーの個人情報が不正に使用され、当社は責任を問われる可能性があります。

セキュリティの不備または個人情報の流出は、当社グループの評判を低下させ、当社グループの業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

※1 ファイアウォールとは、企業内LANなどを外部からの不正侵入から保護する仕組みで、インターネットと企業内LANの間に設置するセキュリティシステム。

④ 商標の認知度について

当社グループは、当社運営サイト『価格.com』等の商標価値を高め、ユーザーから当社グループに対して好意的に認知されることが重要であると考えております。

インターネット人口が増加し、情報提供サービスが増加する中で、商標価値を高め、浸透させることが今後ますます重要となると考えられます。

商標の認知度を高めるためには、ユーザーにとって使いやすい高品質なサービスを提供することによって、当社運

営サイト『価格.com』等へのアクセス数を増加させるとともに、インターネットショッピング関連のメディアにおいて高い評価を維持し、実績を積み重ねていく必要があります。

それができない場合に当社グループの評判及び商標価値が低下し、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ サイト内の書き込みについて

当社グループは、当社運営サイト『価格.com』、『食べログ』、『PHOTOHITO (フォトヒト)』や、連結子会社㈱カカコム・フィナンシャル運営サイト『外為羅針盤』、連結子会社フォトラベル㈱運営サイト『フォトラベル』、連結子会社㈱エイガ・ドット・コム運営サイト『映画.com』等において、サイト閲覧者が商品やサービス等に対する個人の評価を自由に書き込み、他の閲覧者に情報発信ができる「クチコミ掲示板」や「旅行ブログ」等を提供し、他のウェブサイトと比べ有用な情報を提供しております。

「クチコミ掲示板」等には、商品やサービス等に対する好意的な内容だけでなく、改良を要する点等についても書き込みが行われます。当社グループでは、サイト内の情報等について何等の責任を負わない旨をサイト内で明示するとともに、明らかに誹謗中傷等に該当する書き込みを発見した場合には、当該部分を削除するよう努力しております。

しかし、サイト閲覧者が誹謗中傷を書き込み、当社グループがそれを発見できなかった場合、あるいは発見が遅れた場合には、ウェブサイトに対するユーザー等の支持が低下し、またはサイト運営者としての当社グループの責任が問われ、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 情報提供について

当社運営サイト『価格.com』において、ユーザーに提供する販売価格情報や在庫情報は、一部を除き、登録ショップから適時に提供されております。

これら登録ショップから実際の情報を提供されない状況が多発し、ユーザーにタイムリーな情報が提供できない状況が続く場合には、ユーザーの信頼を失い、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競合について

当社グループは、価格比較サービスを提供する購買支援サイト『価格.com』等を運営しております。「価格比較サイト」という範疇においては同様のサイトが存在しますが、情報提供の方法については他サイトとは大きく異なると認識しております（例えば、『価格.com』の商品価格情報は、契約小売店から直接提供されますが、他サイトではインターネット上での自動検索ソフトにより収集する等）。このため、現時点において直接的に競合する事業者は存在しないと考えております。

現在、当社は自社の事業領域において先行者メリットを十分に享受し、優位性を確保していると認識しておりますが、当該事業は参入障壁が低く、新規参入者は増加すると予想されるため、例えば大手ポータルサイト運営事業者等、競合他社の出現による収益の低下及び競争激化等による広告宣伝費等の費用増加により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ サービスの陳腐化について

インターネット関連技術及びそのビジネスモデルは変化が速いため、インターネットを積極的に利用している事業者は一定水準のサービスの提供を維持するために、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であります。

当社グループは、今後も不断の経営努力を行っていく方針ですが、新サービス導入または既存サービス強化のために必要な新しい技術及びビジネスモデルをなんらかの理由で適時かつ効果的に採用・応用できない可能性があります。

また、新しいインターネット関連技術及びビジネスモデルの変化への対応には、相当の時間と費用が必要となる可能性があります。

そのような状況が現出した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 外国為替証拠金取引等業務について

連結子会社㈱カカコム・フィナンシャルが運営する外国為替証拠金取引、オプション取引及び差金決済取引による外国為替証拠金取引等業務は、金融商品取引法及び商品先物取引法の適用を受けております。㈱カカコム・フィナンシャルは、金融商品取引法、商品先物取引法及び関連する諸法令に基づいた管理体制の構築を行っておりますが、今後さらなる規制の変更や強化に対して適切な対応がとれない場合には、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

また、外国為替証拠金取引等では、顧客はその必要とする証拠金の額に比べて高い収益を得ることができる半面、同時に大きな損失を発生させる可能性も有しております。このため㈱カカコム・フィナンシャルでは、顧客の損失額が一定の割合以上には拡大しないようにするためにマージンコール（※2）やロスカット（※3）といった仕組み

を設けております。しかし、これらの仕組みが十分に機能し得ない程に為替相場が急激に変動した場合など、顧客にその預け入れた額以上の損失が生じた場合に、発生した不足金を顧客から回収できない可能性があり、その場合には当社グループは顧客に対する債権の全部または一部について、貸し倒れの損失を負う可能性があります。

- ※2 マージンコールとは、顧客の取引から生じている評価損益と顧客の証拠金の額を通算した金額に対して、その取引が必要とする証拠金の額が一定率以上となっている場合に顧客に通知し、その取引が必要とする証拠金水準が維持されるよう、取引高の一部縮小や証拠金の積み増しを促す機能。
- ※3 ロスカットとは、顧客の取引から生じている評価損益と顧客の証拠金の額を通算した金額に対して、その取引が必要とする証拠金の額が一定率以上となった場合に、自動で取引を中断して決済させる機能。

⑩ 法的規制について

現在の日本のインターネット及びEコマース（以下、「インターネット等」）を取り巻く法的規制は、インターネット等の普及を背景として議論され始めましたが、インターネット等の歴史が浅いこともあり、未だ整備が進んでおりません。また、インターネット等のみを対象とした法令等の規制は極めて限定的であり、他の一般の規制を準用することで、実務上の運用が図られていることが少なくありません。日本でも諸外国同様に、インターネット等の普及とともに、それを活用したビジネスその他のルールが網羅的に整備された場合、利用者及び関連業者を対象とした法的規制の制定等により、当社グループの業務の一部が制約を受け、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 優秀な人材の確保と育成

当社グループは未だ成長途上にあり、システム開発及びコンテンツ企画等、基幹業務のみならず、会社運営を円滑に遂行していく上で、優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。

そのような人材が確保されない場合、または既存の人材が社外に流出した場合には、経常的な業務運営に支障が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 組織における管理体制について

当社グループは、昨今の急激な業務拡大に伴い積極的な採用活動を行っております。また当社は、今後も事業規模の拡大及び業務内容の多様化に対応するべく、人員の増強に併せて、より効率的な組織対応を図るための組織再編・内部管理体制の整備・充実を継続的に推進していく方針であります。これら人員の増強が予定通り進まなかった場合や急速な事業環境の変化により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、購買支援サイト『価格.com』、ランキングとクチコミのグルメサイト『食ベログ』、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』等の運営を通じて、消費生活に役立つ新しいサービスを提供することにより、消費者には商品・サービス情報と購買機会を、事業者には顧客ニーズと販売機会を提供いたします。このように、当社グループは、商取引の効率化を果たすことで、社会的付加価値を創出しております。また、消費者に求められるサービス拡充により、運営サイトの利用者数を増やし、各機能をさらに強化することで、企業価値向上を図っております。

このために、当社グループは「ユーザー本位の新しい購買支援サービスを創出しつづける」ことをミッションとして、「コンテンツ第一主義」、「オープンでフェアな企業体」、「自己実現を叶える組織」の3つを経営方針とし、サイト利用者、取引先、株主、そして従業員それぞれに貢献するサービスを提供し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大のために、サイト利用者数の増加が重要であると認識しており、当社グループサイトの月間利用者数、ページビュー数を重要な指標としております。また、継続的な事業拡大と経営の効率性維持のため、売上高増加率、経常利益率等の財務指標を成長性や経営効率の指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが運営する、購買支援サイト『価格.com』、ランキングとクチコミのグルメサイト『食ベログ』は、それぞれの領域で確固たる地位を確立しておりますが、より一層のユーザー利便性の向上により更なる利用者数の増加を図る方針です。また、当社グループは、旅行事業、不動産事業を新規注力分野と位置づけております。『価格.com』や『食ベログ』のサービス運営における強みを活かして、両事業を成長させることで、事業の幅を広げるとともに、当社グループとして更なる収益化を進めてまいります。さらに、当社グループは、新しいジャンルへサービスを拡張し、中長期的には「消費生活のあらゆるシーン」でサービスを展開する方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

① 新規事業の展開について

当社グループは購買支援サイト『価格.com』からスタートし、その後ホテル・旅館の直前割引サイト『yoyaQ.com』、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』、ランキングとクチコミのグルメサイト『食ベログ』、総合映画情報サイト『映画.com』、さらには新築マンションの検索サイト『マンションDB』や、賃貸物件検索サイト『スマイティ』など、様々なウェブサイトにて新規事業を展開してまいりました。今後も、既存コンテンツの充実に加えて、新規コンテンツや周辺業務への展開を図ることで、新規のユーザーを獲得してまいります。併せて新しい収益モデルを構築していく方針であります。

② 経営規模拡大に対応した組織力の強化及び内部統制システムの強化について

当社は、昨今の急激な業容の拡大に伴い積極的な採用活動を行っております。今後も人員の増加に併せて、従業員の育成を強化することで、組織力の強化に取り組んでまいります。また、内部統制システムの整備・充実を継続的に推進し、内部管理体制強化に取り組んでまいります。

③ システムのセキュリティ・開発・保守管理体制について

当社の運営する事業は、性質上、ウェブサイトに係るシステムのセキュリティ・開発・保守管理体制が極めて重要であり、これらの充実をさらに進めていくことが求められております。引続き市場環境の変化に対応したセキュリティの維持、システム開発及びシステム保守管理体制の整備を進める方針であります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,036,397	14,338,041
顧客分別金信託	3,672,000	3,302,000
受取手形及び売掛金	2,409,373	2,375,596
貯蔵品	9,792	11,880
繰延税金資産	248,072	322,053
その他	571,594	1,471,948
貸倒引当金	△11,444	△6,843
流動資産合計	15,935,785	21,814,676
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,130	171,947
減価償却累計額	△10,725	△42,706
建物(純額)	104,404	129,240
器具及び備品	608,613	699,398
減価償却累計額	△363,476	△493,294
器具及び備品(純額)	245,137	206,103
その他	18,489	32,934
有形固定資産合計	368,031	368,279
無形固定資産		
のれん	463,873	360,674
ソフトウェア	427,202	382,321
その他	48,755	38,344
無形固定資産合計	939,830	781,340
投資その他の資産		
投資有価証券	1,786	1,000
保証金	265,387	338,270
繰延税金資産	20,131	2,661
その他	25,191	29,832
貸倒引当金	△10,542	△11,334
投資その他の資産合計	301,955	360,430
固定資産合計	1,609,817	1,510,050
資産合計	17,545,603	23,324,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,119,083	1,066,015
未払金	479,807	496,163
未払法人税等	1,456,323	2,197,292
未払消費税等	142,454	160,694
預り保証金	3,870,758	3,796,992
賞与引当金	195,681	271,083
資産除去債務	—	7,733
その他	123,060	928,882
流動負債合計	7,387,170	8,924,858
固定負債		
繰延税金負債	49,304	52,432
資産除去債務	—	49,553
その他	8,781	5,682
固定負債合計	58,085	107,667
負債合計	7,445,255	9,032,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,858	785,299
資本剰余金	1,087,713	1,235,154
利益剰余金	8,241,475	12,128,695
株主資本合計	9,967,047	14,149,149
少数株主持分	133,299	143,050
純資産合計	10,100,347	14,292,200
負債純資産合計	17,545,603	23,324,727

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	13,047,927	16,803,413
売上原価	2,556,443	2,583,161
売上総利益	10,491,483	14,220,251
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,263,981	1,556,755
代理店手数料	309,504	667,301
貸倒引当金繰入額	4,229	—
役員報酬	329,614	315,294
給料及び手当	1,118,268	1,301,230
賞与	124,550	153,425
賞与引当金繰入額	149,249	209,875
法定福利費	194,334	245,840
支払手数料	611,882	866,720
地代家賃	312,964	302,732
減価償却費	27,354	43,751
のれん償却額	103,198	103,198
その他	485,387	600,019
販売費及び一般管理費合計	5,034,520	6,366,147
営業利益	5,456,963	7,854,104
営業外収益		
受取利息	7,494	8,325
その他	2,167	932
営業外収益合計	9,662	9,257
営業外費用		
支払利息	196	155
株式交付費	1,373	1,799
その他	49	159
営業外費用合計	1,620	2,114
経常利益	5,465,005	7,861,247
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3,242
特別利益合計	—	3,242
特別損失		
固定資産売却損	148	1,005
固定資産除却損	29,464	385
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,722
事務所移転費用	29,159	—
投資有価証券評価損	10,887	1,786
減損損失	9,173	15,743
特別損失合計	78,833	26,642
税金等調整前当期純利益	5,386,172	7,837,847
法人税、住民税及び事業税	2,288,535	3,302,440
法人税等調整額	△88,479	△53,383
法人税等合計	2,200,056	3,249,056
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,588,790
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△908	9,750
当期純利益	3,187,024	4,579,039

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,588,790
包括利益	—	※ 4,588,790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,579,039
少数株主に係る包括利益	—	9,750

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	549,064	637,858
当期変動額		
新株の発行	88,793	147,441
当期変動額合計	88,793	147,441
当期末残高	637,858	785,299
資本剰余金		
前期末残高	998,919	1,087,713
当期変動額		
新株の発行	88,793	147,441
当期変動額合計	88,793	147,441
当期末残高	1,087,713	1,235,154
利益剰余金		
前期末残高	5,444,148	8,241,475
当期変動額		
剰余金の配当	△344,829	△691,819
当期純利益	3,187,024	4,579,039
連結範囲の変動	△44,868	—
当期変動額合計	2,797,326	3,887,220
当期末残高	8,241,475	12,128,695
株主資本合計		
前期末残高	6,992,132	9,967,047
当期変動額		
新株の発行	177,587	294,882
剰余金の配当	△344,829	△691,819
当期純利益	3,187,024	4,579,039
連結範囲の変動	△44,868	—
当期変動額合計	2,974,914	4,182,102
当期末残高	9,967,047	14,149,149
少数株主持分		
前期末残高	134,634	133,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,334	9,750
当期変動額合計	△1,334	9,750
当期末残高	133,299	143,050
純資産合計		
前期末残高	7,126,767	10,100,347
当期変動額		
新株の発行	177,587	294,882
剰余金の配当	△344,829	△691,819
当期純利益	3,187,024	4,579,039
連結範囲の変動	△44,868	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,334	9,750
当期変動額合計	2,973,580	4,191,853
当期末残高	10,100,347	14,292,200

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,386,172	7,837,847
減価償却費	367,235	394,529
減損損失	9,173	15,743
のれん償却額	103,198	103,198
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,539	75,402
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,279	△3,808
受取利息	△7,494	△8,325
為替差損益 (△は益)	△501	△33
支払利息	196	155
株式交付費	1,373	1,799
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,887	1,786
固定資産売却損益 (△は益)	148	1,005
固定資産除却損	29,464	385
事務所移転費用	29,159	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△638,614	33,777
たな卸資産の増減額 (△は増加)	459	△2,087
仕入債務の増減額 (△は減少)	707,894	△53,068
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,856	18,239
未払金の増減額 (△は減少)	163,055	36,789
前受金の増減額 (△は減少)	5,324	9,844
その他	△38,926	26,172
小計	6,130,170	8,489,351
利息及び配当金の受取額	10,194	8,149
利息の支払額	△199	△144
法人税等の支払額	△2,029,019	△2,564,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,111,145	5,932,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△293,466	△158,636
無形固定資産の取得による支出	△267,421	△183,301
投資有価証券の取得による支出	—	△1,000
敷金及び保証金の差入による支出	△136,713	△93,201
敷金及び保証金の回収による収入	—	136,714
その他	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△697,599	△299,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△10,000	50,000
株式の発行による収入	176,213	293,083
配当金の支払額	△343,920	△690,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,706	△347,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	501	33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,236,341	5,285,952
現金及び現金同等物の期首残高	5,939,201	9,190,382
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,839	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,190,382	14,476,335

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ7,719千円、税金等調整前当期純利益は20,281千円減少しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 3,187,024千円

少数株主に係る包括利益 △908千円

計 3,186,116千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	インターネット・メディア事業 (千円)	ファイナンス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,581,572	466,355	13,047,927	—	13,047,927
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,196	—	1,196	△1,196	—
計	12,582,768	466,355	13,049,123	△1,196	13,047,927
営業費用	7,169,116	431,848	7,600,965	△10,001	7,590,963
営業利益	5,413,651	34,506	5,448,158	8,805	5,456,963
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,186,426	4,576,199	17,762,625	△217,022	17,545,603
減価償却費	353,411	13,824	367,235	—	367,235
資本的支出	575,453	4,845	580,298	—	580,298

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	主要なサービス等
インターネット・メディア事業	購買支援サイト『価格.com』の運営 高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』の運営 旅行のクチコミサイト『フォートラベル』の運営 ランキングとクチコミのグルメサイト『食ブログ』の運営 新築マンション検索サイト『マンションDB』の運営 賃貸物件検索サイト『スマイティ』の運営 総合映画情報サイト『eiga.com』の運営
ファイナンス事業	外国為替証拠金取引のオンライントレードサービスの提供 生命保険および損害保険の代理店業務

3. 第1四半期連結会計期間より㈱エイガ・ドット・コムを連結子会社としたことにより、インターネット・メディア事業における主要なサービスに総合映画情報サイト『eiga.com』の運営が加わりました。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット・メディア事業」及び「ファイナンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット・メディア事業」は、インターネット上の様々な商品・サービスの購買に関する必要な情報を提供している購買支援サイト『価格.com』を中心に、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』、ホテル・旅館の直前割引サイト『yoyaQ.com』、新築マンション検索サイト『マンションDB』や、賃貸物件検索サイト『スマイティ』、連結子会社フォートラベル㈱運営の旅行のクチコミサイト『フォートラベル』、連結子会社㈱エイガ・ドット・コム運営の総合映画情報サイト『映画.com』等を展開しております。

「ファイナンス事業」は、連結子会社㈱カカコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引等業務や連結子会社㈱カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	インターネット・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	12,581,572	466,355	13,047,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,196	—	1,196
計	12,582,768	466,355	13,049,123
セグメント利益	5,413,651	34,506	5,448,158
セグメント資産	13,186,426	4,576,199	17,762,625
その他の項目			
減価償却費	353,411	13,824	367,235
のれんの償却額	103,198	—	103,198
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	575,453	4,845	580,298

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	インターネット・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	16,315,940	487,472	16,803,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,140	—	1,140
計	16,317,080	487,472	16,804,553
セグメント利益	7,818,872	32,831	7,851,704
セグメント資産	18,230,121	5,307,744	23,537,865
その他の項目			
減価償却費	386,732	7,797	394,529
のれんの償却額	103,198	—	103,198
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	362,416	790	363,206

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,049,123	16,804,553
セグメント間取引消去	△1,196	△1,140
連結財務諸表の売上高	13,047,927	16,803,413

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,448,158	7,851,704
セグメント間取引消去	8,805	2,400
連結財務諸表の営業利益	5,456,963	7,854,104

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,762,625	23,537,865
セグメント間債権債務消去	△217,022	△213,138
連結財務諸表の資産合計	17,545,603	23,324,727

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	367,235	394,529	—	—	367,235	394,529
のれんの償却額	103,198	103,198	—	—	103,198	103,198
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	580,298	363,206	—	—	580,298	363,206

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン(株)	2,394,031	インターネット・メディア事業
NECビッグロープ(株)	1,514,540	インターネット・メディア事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	インターネット・メディア事業	ファイナンス事業	全社・消去	合計
減損損失	15,743	—	—	15,743

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	インターネット・メディア事業	ファイナンス事業	全社・消去	合計
当期償却額	103,198	—	—	103,198
当期末残高	360,674	—	—	360,674

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	34,576円83銭	1株当たり純資産額	48,826円88銭
1株当たり当期純利益金額	11,074円40銭	1株当たり当期純利益金額	15,853円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11,023円46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15,792円68銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,100,347	14,292,200
普通株式に係る純資産額(千円)	9,967,047	14,149,149
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	133,299	143,050
普通株式の発行済株式数(株)	288,258	289,782
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	288,258	289,782

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	3,187,024	4,579,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,187,024	4,579,039
期中平均株式数(株)	287,783	288,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,330	1,106
(うち新株予約権(株))	(1,330)	(1,106)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売の状況

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
インターネット・メディア事業	16,315,940	129.7
ファイナンス事業	487,472	104.5
合計	16,803,413	128.8

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
アマゾンジャパン(株)	1,848,315	14.2	2,394,031	14.2
NECビッグロープ(株)	1,507,183	11.6	1,514,540	9.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。